

長崎県水産業振興基本計画

令和3年度～7年度

第1章

データでみる本県水産業の現状と取り巻く環境

第1章

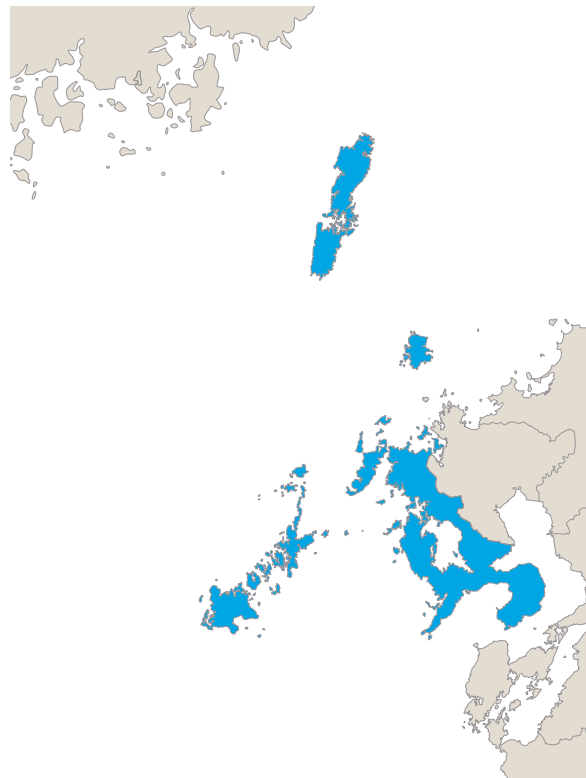
データでみる本県水産業の現状と取り巻く環境

1 海況の特徴

本県は、九州の西北端に位置し、海岸線は、多くの離島、半島、岬、湾、入江を形成し、変化に富んでいます。海岸線の長さは全国の約12%にあたる約4,177km^(※)に及び、北海道に次ぎ2番目の長さとなっています。

この海岸線に面した広大な海域には、九州西方を北上する対馬暖流のほか、済州島方面からの黄海冷水、九州からの沿岸水などが流入しており、多くの島々や複雑な海底地形により、好漁場が形成され、内湾から沖合までその漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

※海岸線延長 全 国：35,614km
うち長崎県：4,177km (11.7%)
(海岸統計 平成30年度)



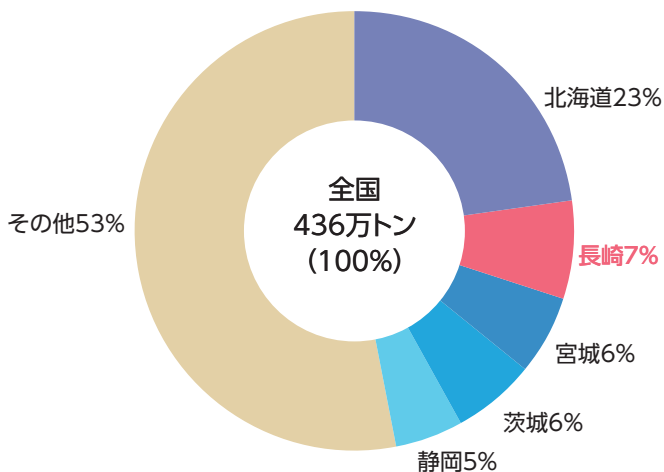
2 本県水産業の地位

平成30年の海面漁業・養殖業生産量及び産出額は、北海道に次いで全国2位となっています。

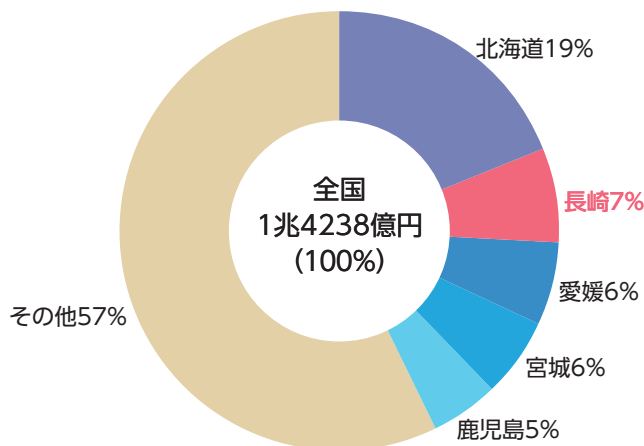
【生産量・産出額】

H30年 海面漁業・養殖業生産量 314,343トン
海面漁業・養殖業産出額 996億円

海面漁業・養殖業生産量



海面漁業・養殖業産出額



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計（H30年）」

本県は、全国屈指の水産県で漁業就業者数（人口千人対）が全国1位、漁業産出額と漁獲量は全国2位であるほか、全国1位を誇る魚種等が多数存在しています。

漁業就業者（人口千人対）	全国1位	農林水産省「漁業センサス」（H30.11.1） 総務省「推計人口」（H30.10.1）
漁業産出額	全国2位	農林水産省「漁業センサス」（H30.11.1） 農林水産省「平成29年漁業産出額」
海面漁業漁獲量計	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（H30年）
（魚種別漁獲量）		
くろまぐろ、うるめいわし、かたくちいわし、まあじ、むろあじ類、ぶり類、たちうお、まだい、ちだい・きだい、いさき、さざえ、その他のいか類（するめいか、あかいかが以外）	全国1位	
さば類、あまだい	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（H30年）
そうだかつお類、あなご類	全国3位	
うに	全国4位	
まかじき、ひらめ	全国5位	
海面養殖収穫量計	全国4位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（H30年）
（魚種別収穫量）		
くろまぐろ、ふぐ類、その他のぶり類（ぶり、かんぱち以外）、真珠（中玉）	全国1位	
真珠（大玉）	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（H30年）
ひらめ、わかめ類	全国4位	
しまあじ、まだい、こんぶ類	全国5位	
漁船数	全国2位	農林水産省「漁業センサス」（H30.11.1） 農林水産省「平成29年漁業産出額」
漁港数	全国2位	水産庁「漁港港勢の概要」（H28年）
煮干し品（いわし）	全国1位	水産加工統計調査（H29年）
素干し品（するめ）	全国2位	水産加工統計調査（H29年）
塩辛類（いか塩辛、その他）	全国5位	水産加工統計調査（H29年）

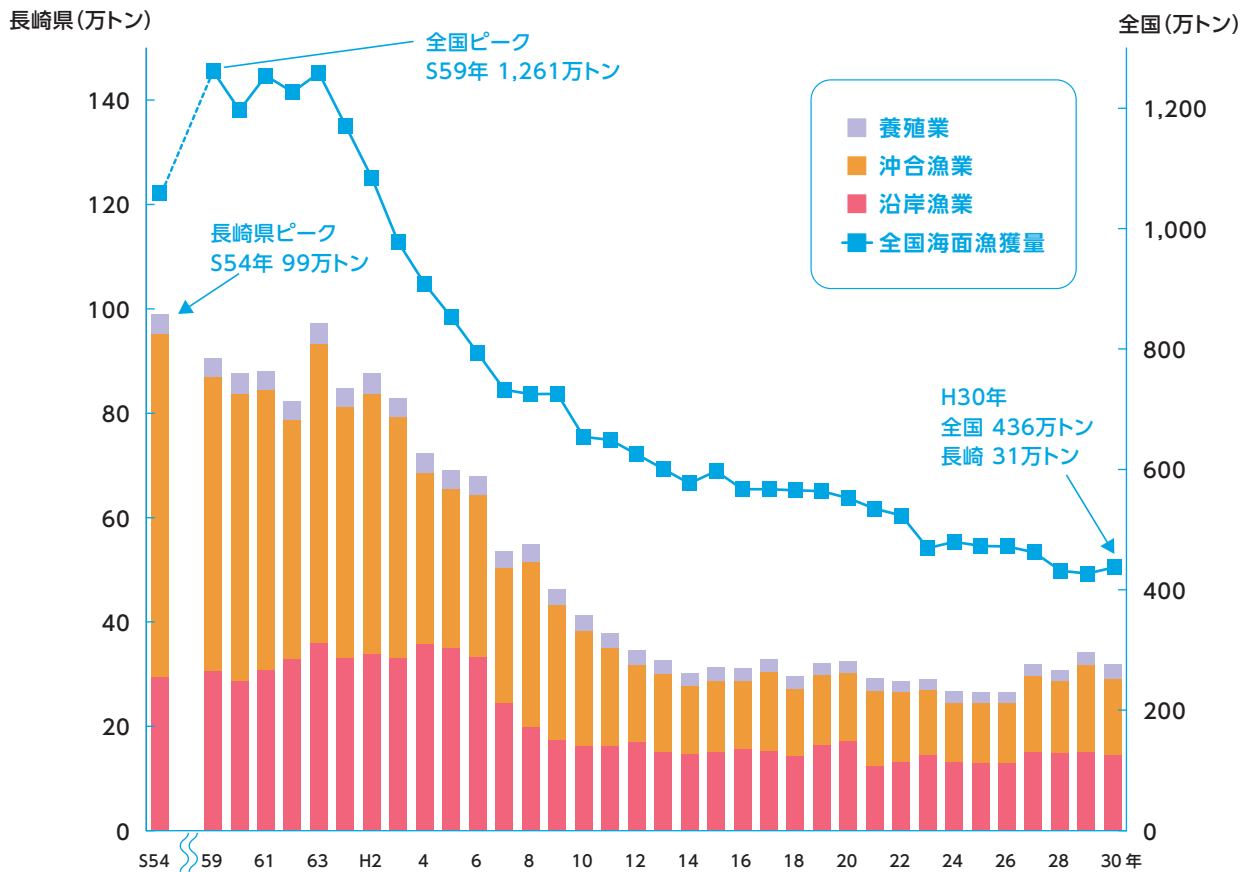
資料：長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025

3 本県水産業の現状

1 海面漁業・養殖業生産量

- ・本県の海面漁業・養殖業の生産量はS54年の99万トンにピークに減少しています。
- ・H14年頃から、資源の変動や沿岸漁業の漁業者の減少、漁場環境の変化等による影響があるものの横ばいで推移しています。
- ・直近5カ年の沖合漁業（大臣管理）や中・小型まき網の生産量は、サバ類、マイワシ等の好漁により増加傾向です。
- ・一方、大型定置網は横ばい、その他沿岸漁業は漁業経営体の減少により減少傾向にあります。

海面漁業・養殖業の生産量の推移（S54年～H30年）



資料：九州農林水産統計年報

長崎県 海面漁業・養殖業の生産量の推移（H25年～H30年）

(単位：年、万トン)

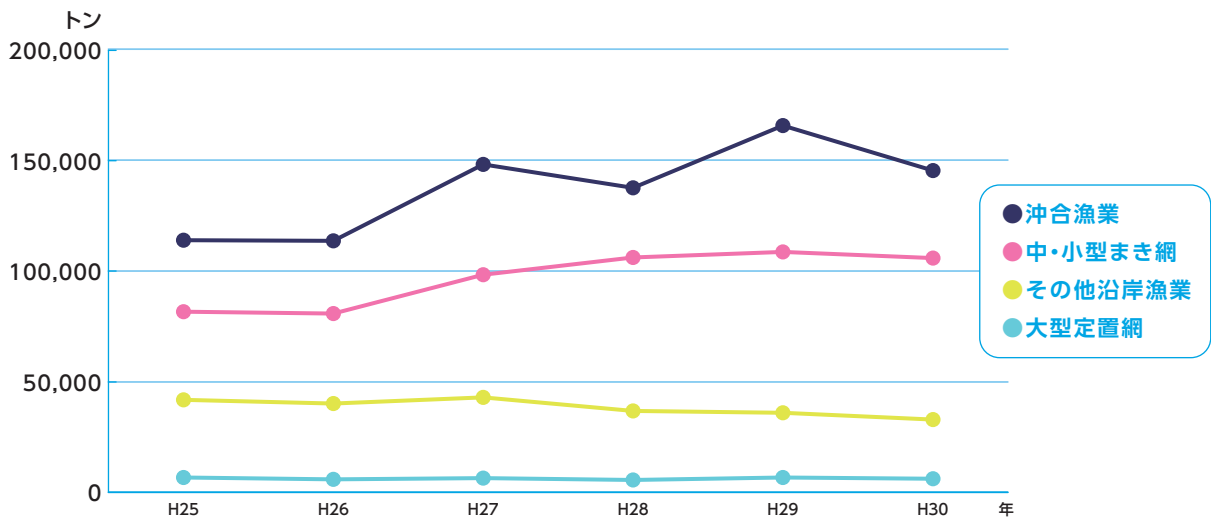
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
海面漁業	24.4	24.0	29.6	28.6	31.7	29.1
海面養殖業	2.1	2.2	2.1	1.9	2.3	2.4
合計	26.5	26.2	31.7	30.6	34.0	31.4

資料：九州農林水産統計年報

② 海面漁業の生産量（漁業種類別、魚種別）と資源動向*

- ・直近5カ年の沖合漁業（大臣管理）や中・小型まき網の生産量は、サバ類、マイワシ等の好漁により増加傾向です。
- ・一方、大型定置網は横ばい、その他沿岸漁業は漁業経営体の減少により減少傾向にあります。
- ・生産量が多いサバ類や資源が増加傾向にあるマイワシの漁獲が近年増加傾向。資源水準*は中位から低位で増加傾向です。
- ・マアジは漁獲量に年変動はあるものの資源水準も中位で増加。煮干原料のカタクチイワシの生産量は横ばいで、資源水準は低位です。
- ・ブリ類は、生産量の上下変動を繰り返しているが、資源水準は高位で、横ばいです。
- ・沿岸のヒラメ、マダイ、イサキ、タチウオの生産量は横ばい、マダイ、ヒラメの資源水準は中位、タチウオは低位です。
- ・スルメイカは、生産量は減少傾向で、資源水準も低位から中位です。クロマグロの資源は、低位で増加傾向です。

漁業種類別生産量の推移（H25年～H30年）
（沖合漁業（大臣管理）・中・小型まき網・大型定置網・その他沿岸漁業）



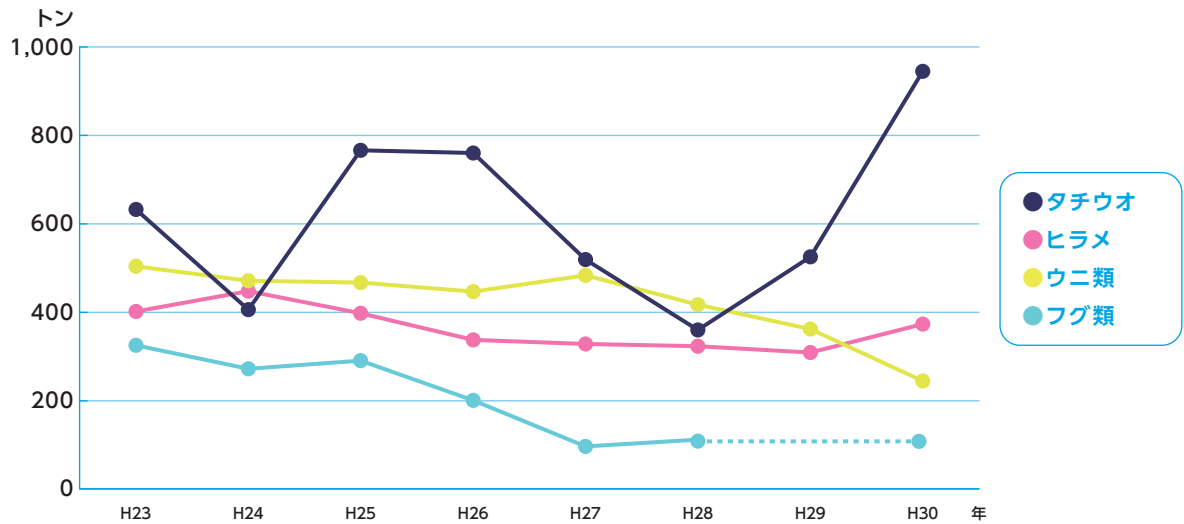
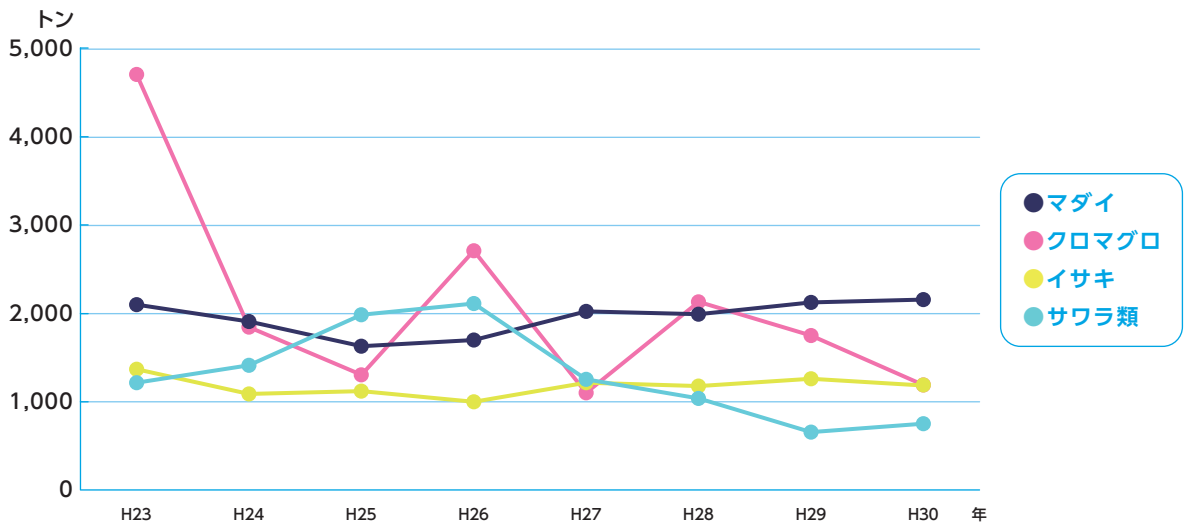
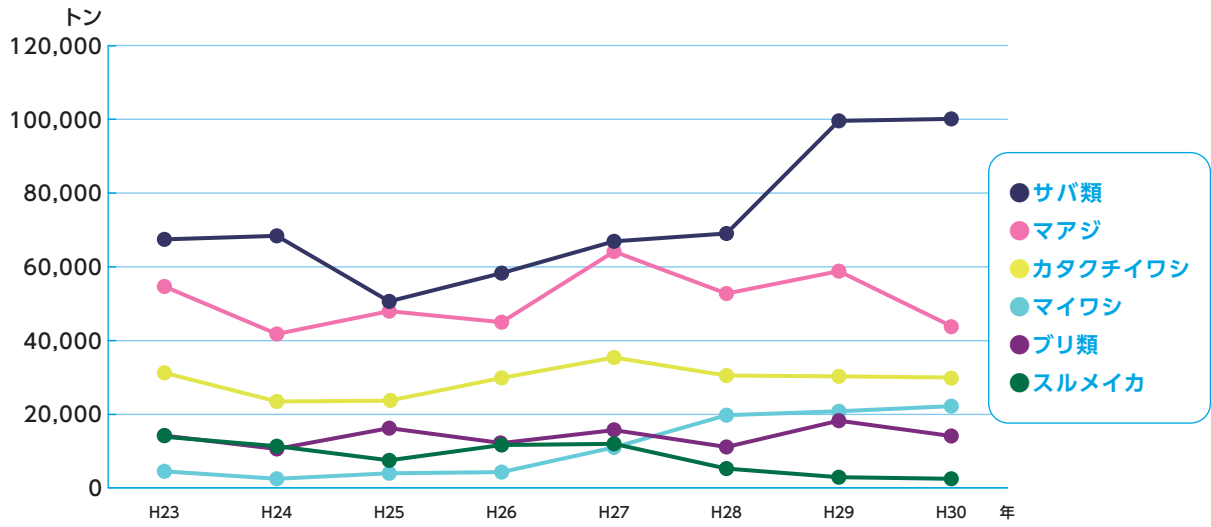
資料：九州農林水産統計年報

(単位：年、万トン)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
海面漁業生産量	24.4	24.0	29.6	28.6	31.7	29.1
うち沖合漁業	11.4	11.4	14.8	13.8	16.6	14.5
うち沿岸漁業	13.0	12.7	14.8	14.9	15.1	14.5
中・小型まき網	8.2	8.1	9.8	10.6	10.9	10.6
大型定置網	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
その他沿岸漁業	4.2	4.0	4.3	3.7	3.6	3.3

資料：九州農林水産統計年報

主要魚種の生産量推移



資料：九州農林水産統計年報

主要魚種の資源動向（全国）

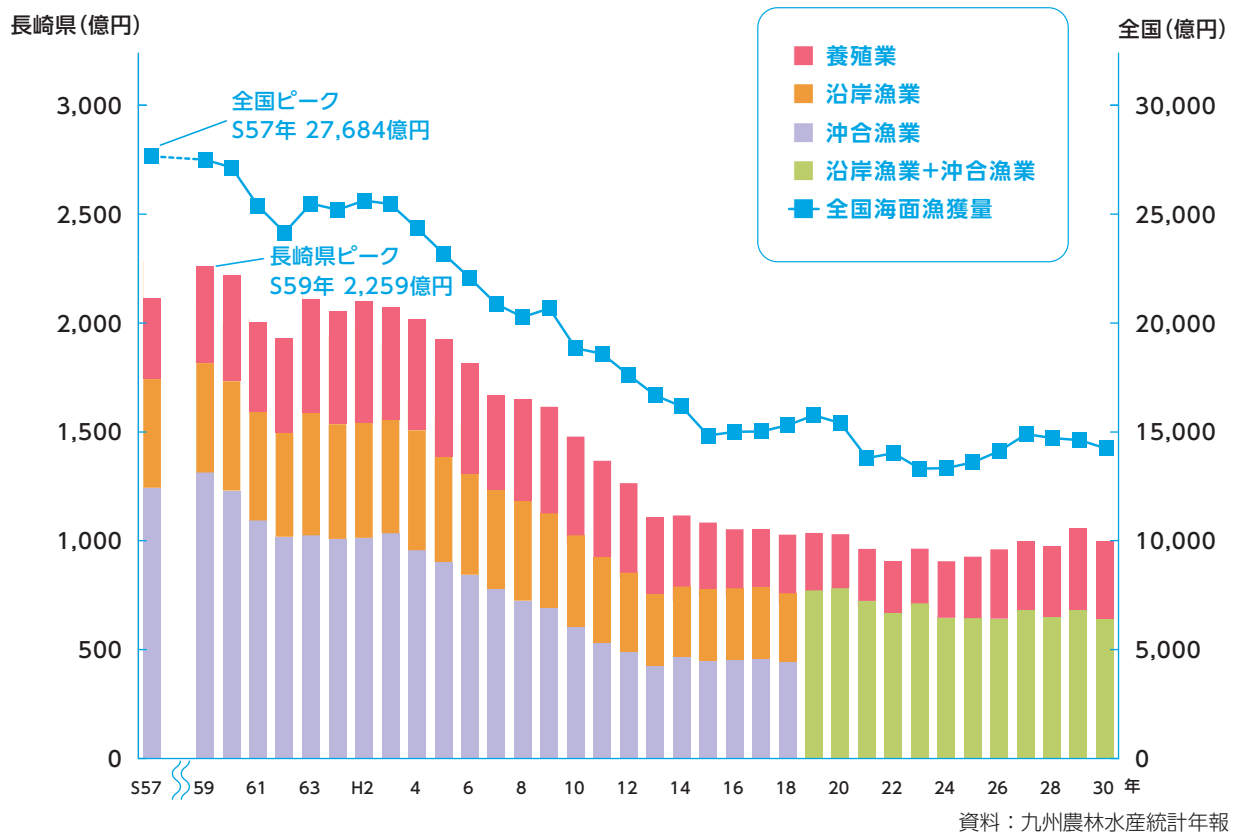
魚種	年度（上段：水準 下段：動向）		資源量等概況 注）資源量が示されていないため、漁獲量の推移を記載
	◎：高位 ○：中位 △：低位		
	H27年	H30年	
マイワシ	○ 【増加】	○ 【増加】	H13年には1万トンを下回ったがH16年以降から増加し、近年は約40万トンまで増加
マアジ	○ 【横ばい】	○ 【増加】	H17年以降は40万トン前後で推移し、近年は増加傾向
マサバ (漁獲量はサバ類)	△ 【横ばい】	△ 【増加】	H12年以降は50万トン前後で推移し、H26年以降は60万トン前後まで増加
カタクチイワシ	△ 【減少】	△ 【横ばい】	H16年から増加し始め、H19年には247千トンとなったが、それ以降は減少傾向を示し、近年は10万トン前後で推移
ブリ (漁獲量はブリ類)	◎ 【増加】	◎ 【横ばい】	H18年以降増加傾向であり、H21年以降20万トンを越え、近年は30.0万トン前後で推移
スルメイカ (冬季発生群)	○ 【減少】	△ 【減少】	H11年以降は概ね50万～100万トンで推移していたが、H27年以降減少に転じ、H30年は15.3万トン
スルメイカ (秋季発生群)	◎ 【横ばい】	○ 【減少】	H11～26年には100万～200万トンであったが、H27年以降減少し、H30年は67.0万トン
ケンサキイカ	△ 【減少】	△ 【横ばい】	漁獲量 ^{注)} はH13年以降は10千トン前後で推移した後、減少して近年は7千トン前後で推移
マダイ	△ 【減少】	○ 【横ばい】	H15年には15千トンとなったがH16年以降は増加し、近年は16～17千トンの間で推移
タチウオ	△ 【横ばい】	△ 【横ばい】	漁獲量 ^{注)} はS56年頃には16千トンであったが、以降は減少してH21年以降は1.5千トン前後で推移
ヒラメ	○ 【減少】	○ 【減少】	H10年から急激に減少し、H18年には3,500トンまで回復したが、近年は緩やかに減少し、H29年は約3,200トン
クロマグロ (太平洋)	△ 【減少】	△ 【増加】	親魚資源量は、H5年頃のピークからH22年は約1.2万トンまで徐々に減少した後、徐々に増加してH28年は約2.1万トン
サワラ	◎ 【増加】	◎ 【横ばい】	漁獲量 ^{注)} はH9年には822トンとなったが、H10年以降は増加し、H12年～H28年は5千～14千トンの範囲で推移して、H29年は10.4千トン
トラフグ	△ 【減少】	△ 【減少】	H14年の約1千トンから減少傾向でH29年は697トン

資料：我が国周辺水域の漁業資源評価

③ 海面漁業・養殖業の産出額、海面漁業の主要魚種平均単価

- ・本県の海面漁業・養殖業の産出額はS59年の2,259億円をピークに減少し、特に沖合漁業は大きく減少しています。
- ・H13年以降は1,000億円前後で推移しています。
- ・魚種平均単価は総じて横ばい又は低下傾向です。漁獲量制限による資源管理に取り組むクロマグロや不漁のスルメイカの単価は上昇傾向です。

海面漁業・養殖業産出額の推移 (S57年~H30年)



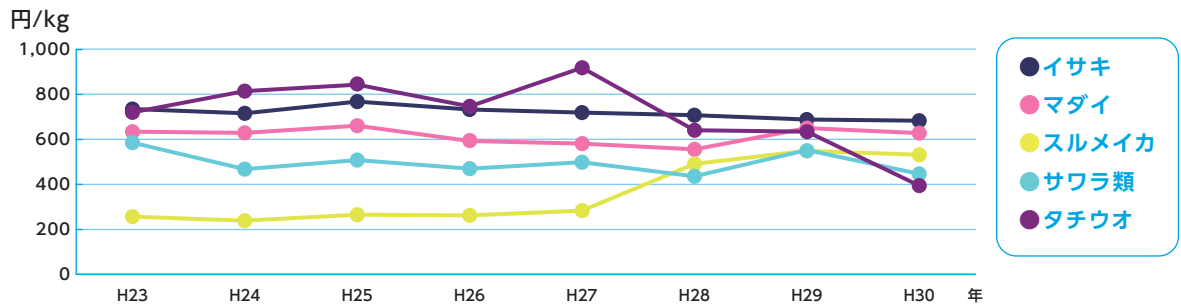
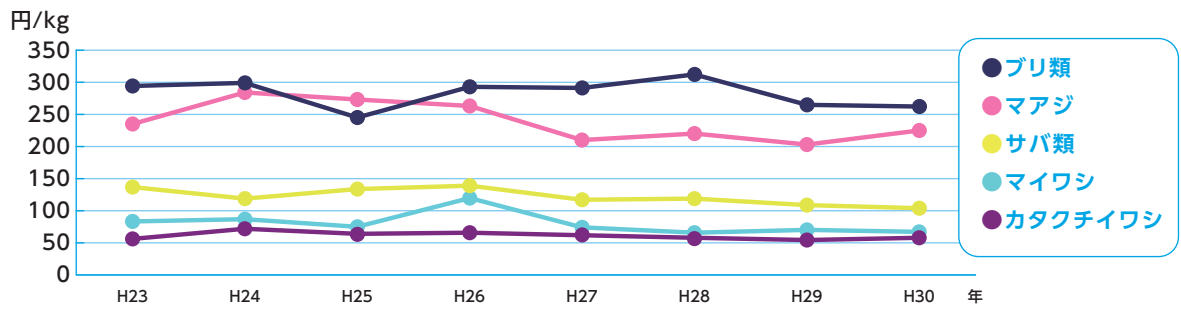
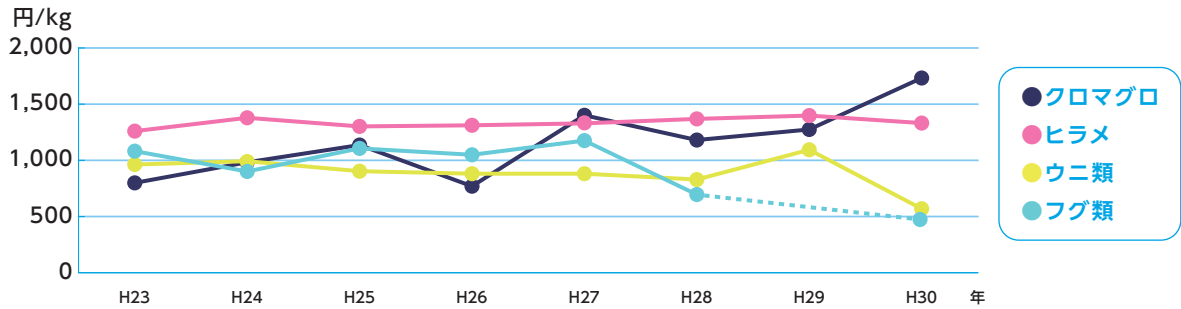
長崎県 海面漁業・養殖業産出額の推移 (H25年~H30年)

(単位：年、億円)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
海面漁業	642	638	681	644	679	636
海面養殖業	280	321	313	325	378	360
合計	922	959	995	969	1,057	996

資料：九州農林水産統計年報

海面漁業における主要魚種の平均単価の推移 (H23年～H30年)



資料：九州農林水産統計年報

魚種別平均単価の推移 (H23年～H30年)

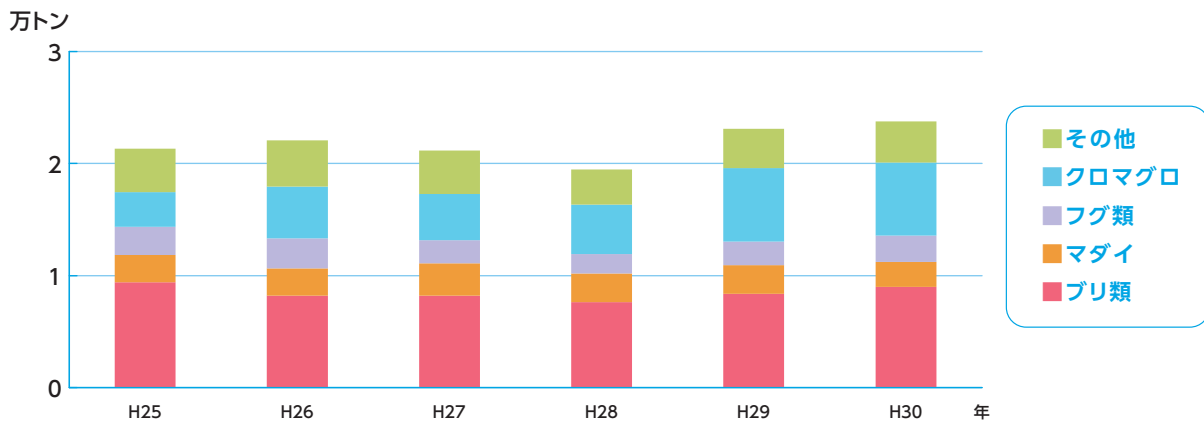
	平均単価 (円/kg)								平均単価	価格動向
	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		
クロマグロ	799	983	1,136	769	1,400	1,181	1,274	1,732	1,159	↗
マイワシ	83	87	75	120	74	66	70	67	80	↘
カタクチイワシ	56	72	64	66	62	58	55	58	61	→
マアジ	235	284	273	263	210	220	203	225	239	↘
サバ類	137	119	134	139	117	119	109	104	122	↘
ブリ類	294	299	245	293	291	312	265	262	283	↘
ヒラメ	1,259	1,379	1,302	1,312	1,329	1,368	1,398	1,332	1,335	→
タチウオ	720	815	844	747	919	642	634	395	715	↘
マダイ	634	629	661	593	581	556	651	629	617	→
イサキ	735	716	768	733	720	708	689	683	719	↘
サワラ類	586	468	509	470	499	436	553	447	496	↘
フグ類	1,083	901	1,107	1,050	1,177	696	-	504	931	↘
スルメイカ	257	239	265	262	283	492	550	532	360	↗
ウニ類	962	992	904	881	882	830	1,094	570	889	↘

資料：九州農林水産統計年報から計算

④ 海面養殖業の生産量・産出額・単価

- ・ブリ、マダイ、フグ類（トラフグ）の生産量は横ばいです。
- ・クロマグロの生産が大きく伸びたことにより、県全体産出額も360億円を超えています。
- ・養殖用飼餌料の単価が高止まりする中、養殖魚の単価は伸び悩んでいます。

長崎県 海面養殖業の生産量の推移（H25年～H30年）

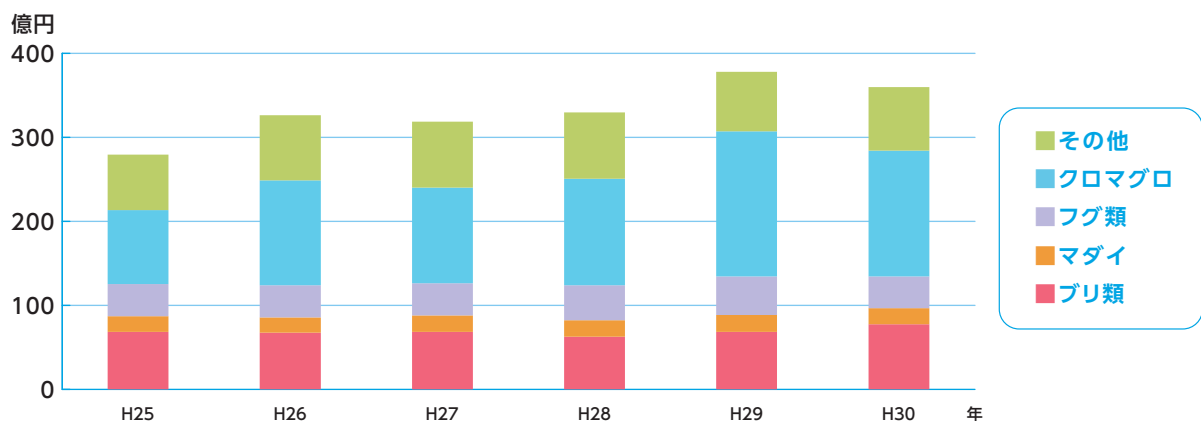


（単位：トン）

	H 25年	H 26年	H 27年	H 28年	H 29年	H 30年
ブリ類	9,410	8,217	8,221	7,640	8,354	8,990
マダイ	2,424	2,426	2,858	2,554	2,566	2,234
フグ類	2,528	2,678	2,067	1,737	2,111	2,353
クロマグロ	3,070	4,616	4,128	4,414	6,558	6,502
その他	3,878	4,146	3,904	3,124	3,515	3,673
合計	21,310	22,083	21,178	19,469	23,104	23,752

資料：九州農林水産統計年報

長崎県 海面養殖業の産出額の推移（H25年～H30年）

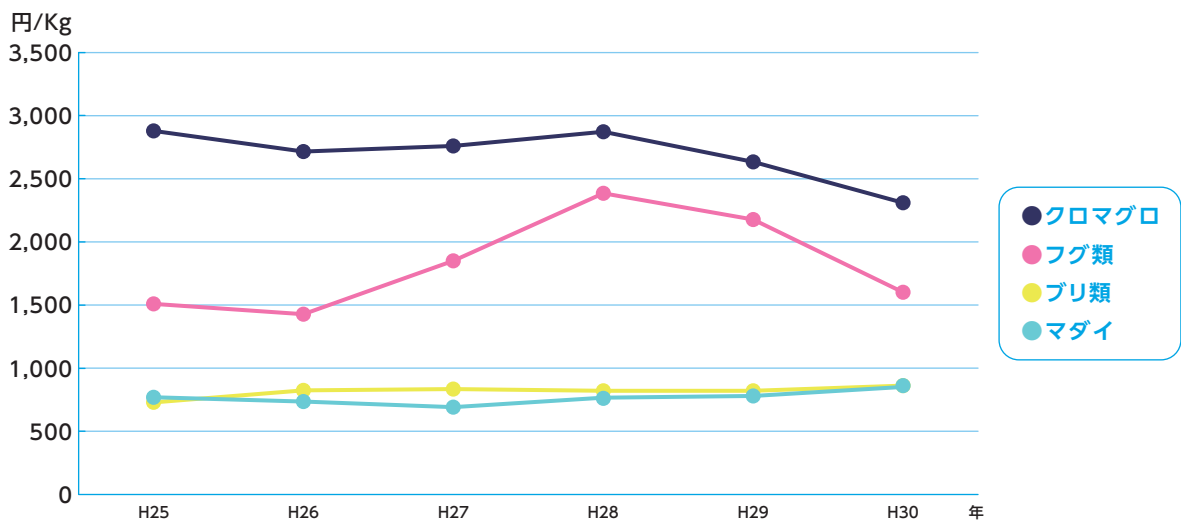


(単位：百万円)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
ブリ類	6,853	6,772	6,853	6,276	6,847	7,755
マダイ	1,869	1,783	1,975	1,962	1,999	1,906
フグ類	3,812	3,824	3,827	4,140	4,593	3,769
クロマグロ	8,835	12,527	11,392	12,681	17,279	15,020
その他	6,572	7,734	7,834	7,922	7,089	7,557
合計	27,941	32,640	31,881	32,981	37,807	36,007

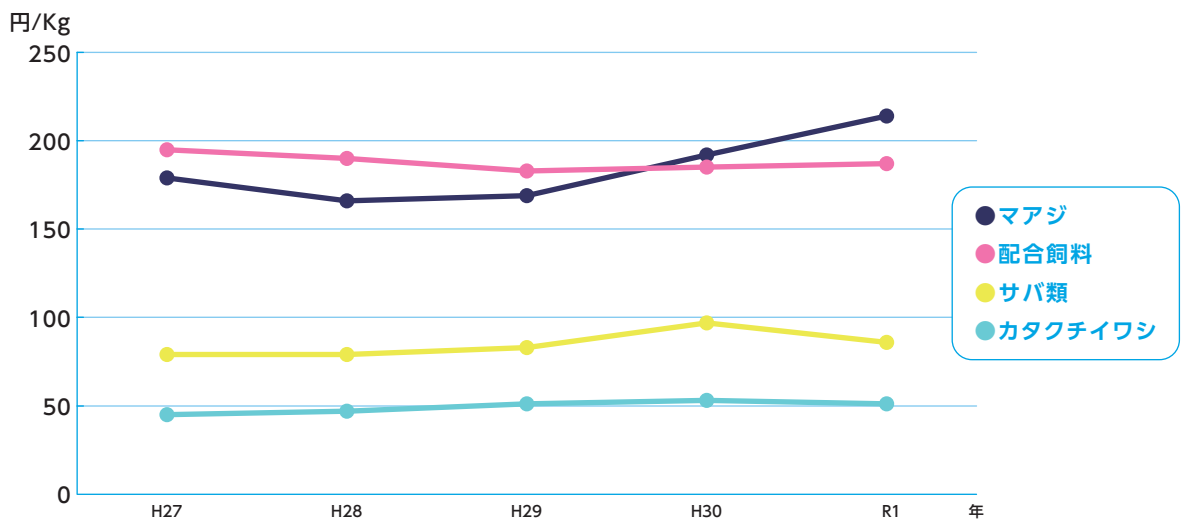
資料：九州農林水産統計年報（H25年～H28年は「種苗」を含む。）

養殖魚単価の推移 (H25年～H30年)



資料：九州農林水産統計年報

養殖用餌料単価の推移 (H27年～R1年)

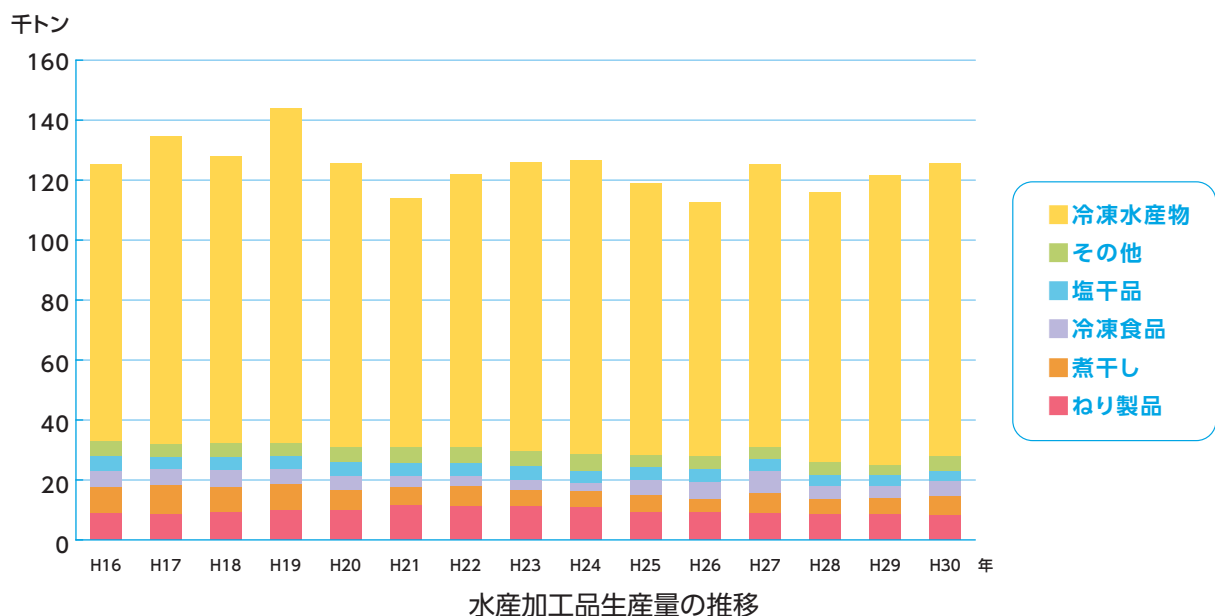


資料：漁業情報サービスセンター、水産庁

5 加工・流通

- ・水産加工品生産量の約8割を冷凍水産物が占めており、食用加工品の割合が低く、高次加工品の生産量が少なくなっています。(冷凍水産物：全国6位、素干し：全国7位)。
- ・食用加工品製造業は伸び悩んでいます、水産加工生産額は増加傾向となっています。
- ・水産加工場の形態については、他県に比べて個人経営の割合が高く、小規模経営が多くなっています。
- ・水産物の流通実態としては、魚介類（藻類除く）の総流通量のうち漁協取扱が約3割を占め、主な出荷先は県内では長崎魚市場、佐世保魚市場、松浦魚市場等の市場を中心として5割強、福岡、京阪神、関東等への県外出荷が5割弱となっています。

水産加工の状況



水産加工品生産状況（H30年）

品目	生産量（トン）		割合 長崎県／全国	全国 順位
	全国	長崎県		
ねり製品（かまぼこ類）	509,569	8,638	1.70%	17
冷凍食品	261,907	5,133	1.96%	18
素干し品	7,069	121	1.71%	7
塩干品	139,569	2,980	2.14%	15
煮干し品	59,174	6,260	10.58%	1
塩蔵品	181,630	415	0.23%	18
くん製品	6,843	3	0.04%	15
節製品	79,609	238	0.30%	20
その他	346,785	4,451	1.28%	23
冷凍水産物	1,397,204	97,250	6.96%	6

資料：農林水産省「水産加工統計調査」

注) ねり製品の長崎県生産量及び全国順位はかまぼこ類によるもの

注) 全国順位は、公表数値の単純集計値より求めた。

水産加工生産額の推移

(単位：億円)

業種	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
水産缶詰・瓶詰製造業	31	30	32	26	30	に経 伴済 いセ 算ン 出サ さス れ実 ず施	30	27	31
海藻加工業	32	x	23	25	25		25	26	28
水産練製品製造業	102	108	97	92	91		90	88	86
塩干・塩蔵品製造業	13	17	21	22	27		37	26	45
冷凍水産食品製造業	90	x	77	78	81		82	71	76
その他(素干・煮干等)	137	151	127	117	113		112	123	113
食用加工品製造業 計	405	306	377	360	367		377	361	377
冷凍水産物製造業	29	x	120	134	134		148	170	149
合計	434	450	497	494	501		525	531	526

資料：経済産業省「工業統計」

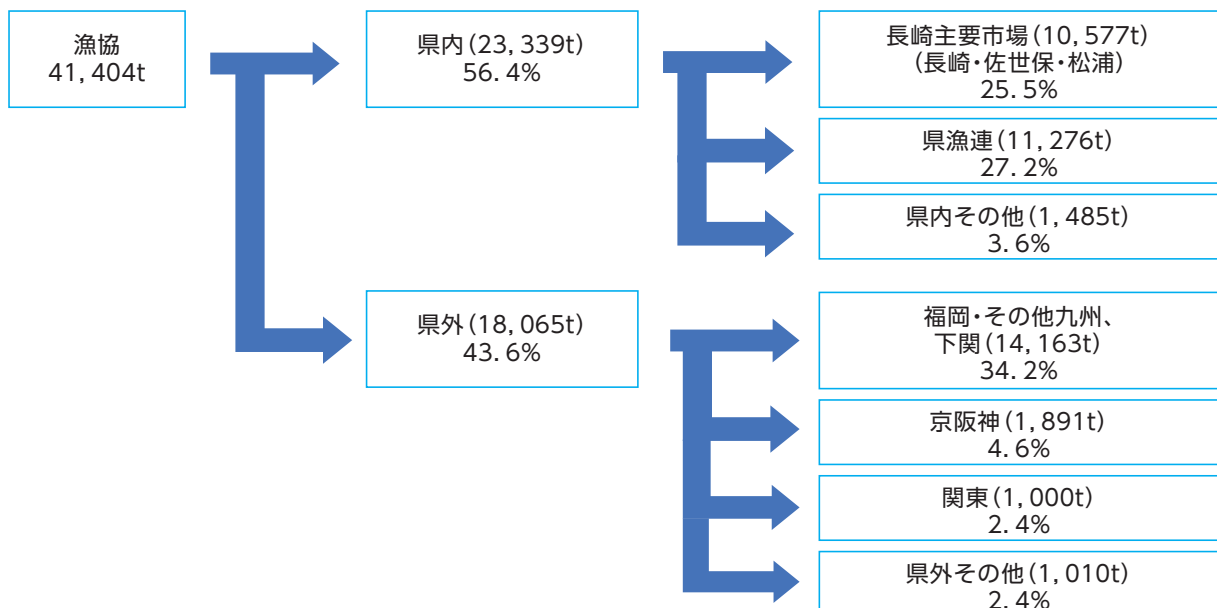
形態別工場数 (H30年)

単位：工場

都道府県名	計	個人	会社	組合			その他
				漁協、漁連、生産組合	水産加工組合、加工連	その他	
全 国	7,289	1,916 (26.3%)	4,969 (68.2%)	301 (4.1%)	21 (0.3%)	31 (0.4%)	51 (0.7%)
北 海 道	869	91 (10.5%)	727 (83.7%)	42 (4.8%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)
宮 城	291	24 (8.2%)	258 (88.7%)	4 (1.4%)	4 (1.4%)	—	1 (0.3%)
長 崎	426	207 (48.6%)	185 (43.4%)	30 (7.0%)	2 (0.5%)	—	2 (0.5%)

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」

漁協共販出荷の主要仕向地 (H29年)

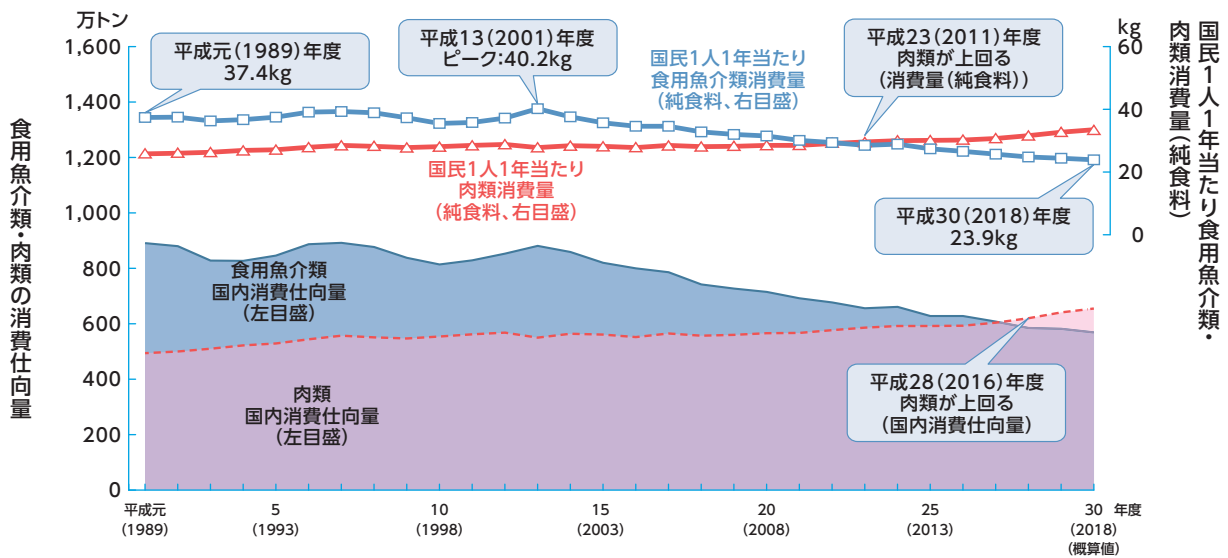


資料：平成29年水産物流通の実態調査

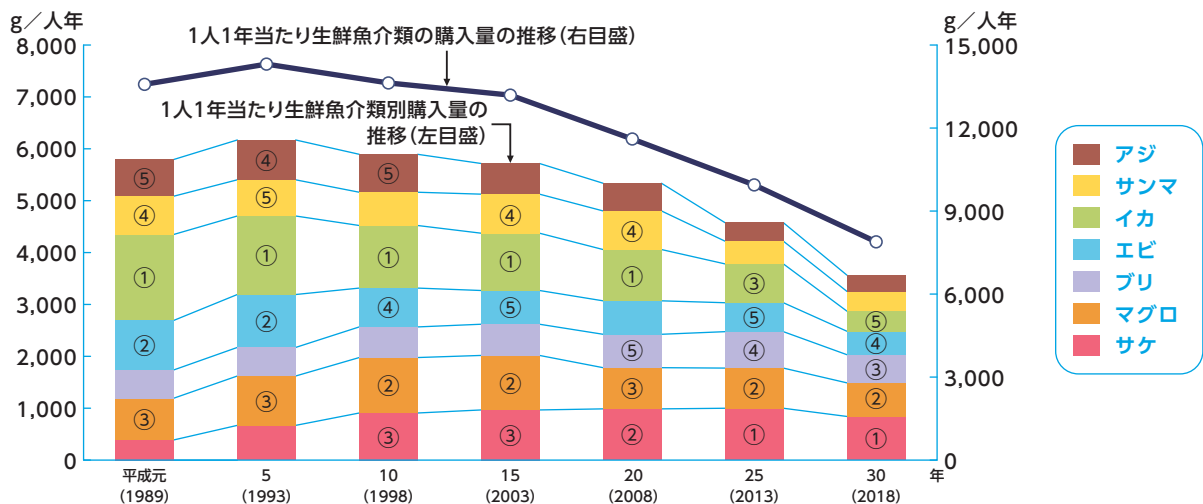
6 水産物消費動向

- ・食用魚介類・肉類消費量や消費仕向量は、魚介類を肉類が上回っています。(消費量はH23年、消費仕向量はH28年に肉類が上回る)
- ・生鮮魚介類の購入量は減少し続け、品目は、H元年のイカやエビから、現在はサケ、マグロ、ブリが上位を占め、品目が変化しています。
- ・家計の食料支出額に占める調理食品や外食の支出額の割合が増加しています。
- ・女性の社会進出や共働き家庭の増加に伴う家事時間の減少により、外食や食の簡便化志向が強まっています。

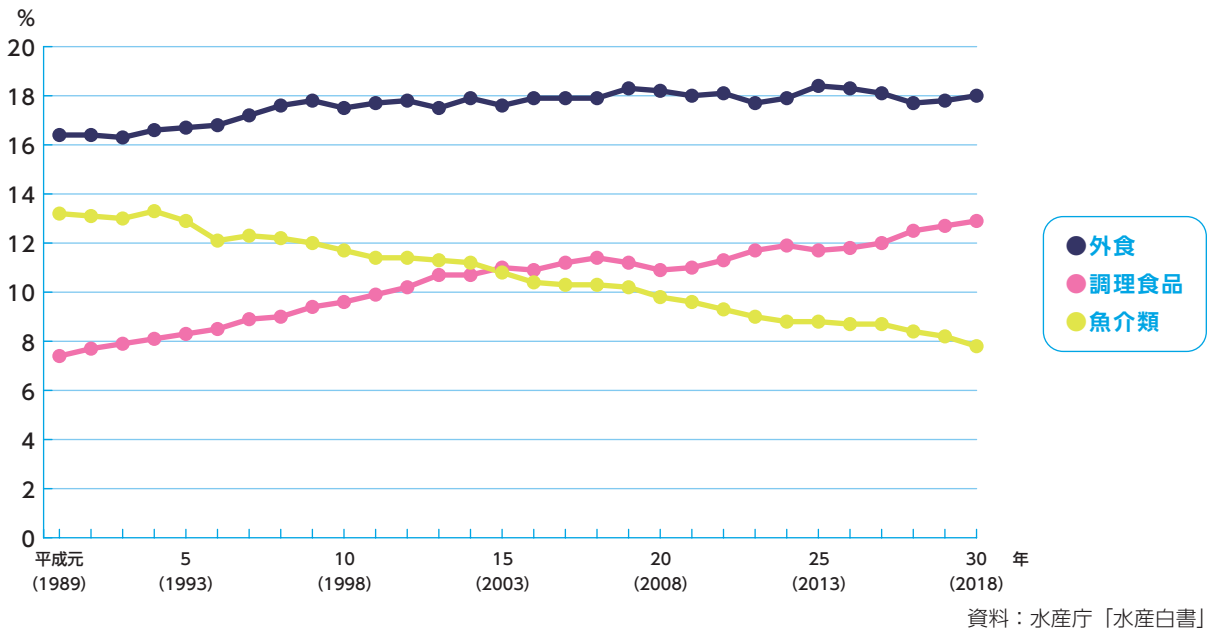
食用魚介類の国内消費仕向量及び1人1年当たり消費量の推移



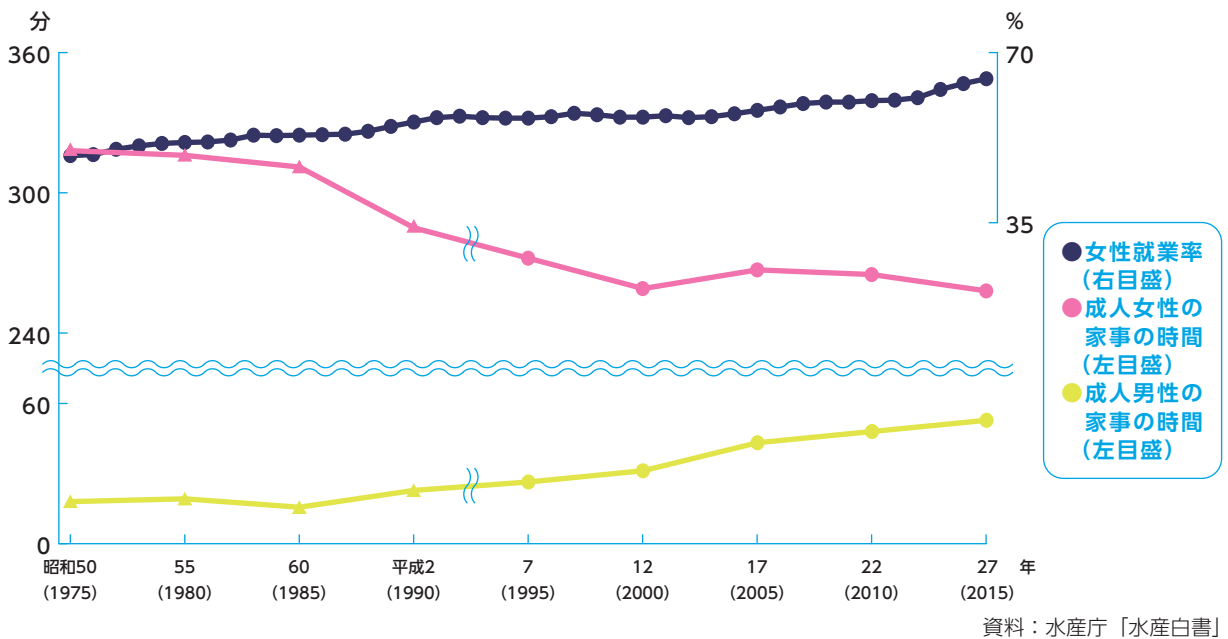
生鮮魚介類の1人1年当たり購入量及びその上位品目の購入量の推移



食料支出額に占める外出等の支出額の割合の推移



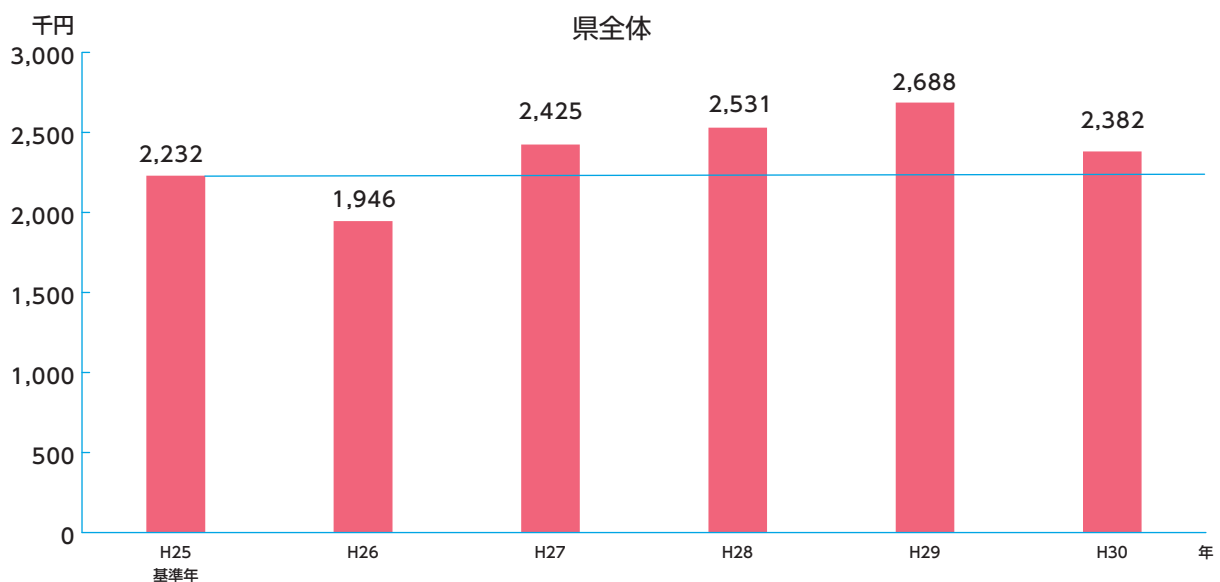
女性就業率と平日の男女別家事時間の推移



7 水産経営（所得、コスト）

- ・平均漁業所得*は、H25年と比較してH29年までは順調に向上してきたものの、イカ類等の漁獲量の減少等によりH30年の所得は減少しています。
- ・一本釣等の沿岸漁業者のうち、68%の漁業経営体が漁業所得100万円未満で、依然として零細な漁業者が多数を占めるが、所得300万円以上、500万円以上の構成比は増加しており、所得階層は上方へ推移しています。
- ・A重油価格は、H20年やH26年の高値から低下しているものの、年平均単価で60円/Lから80円/Lで推移しており、依然として経費の21%を占め、漁業経営に影響しています。
- ・漁業協同組合は、組合員数の減少に歯止めがかからず（H30年度組合員数はH25年度から15%減少）、それに伴い出資金額も減少しています。H30年度の1組合あたりの事業総利益は管理費の増加とその他の事業利益の減により前年度比94%となっています。

1 経営体あたりの平均漁業所得の推移



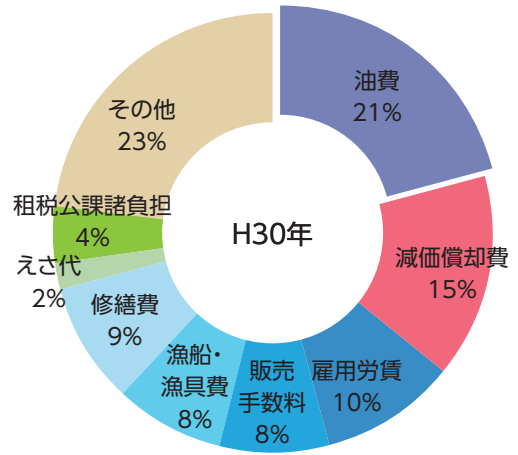
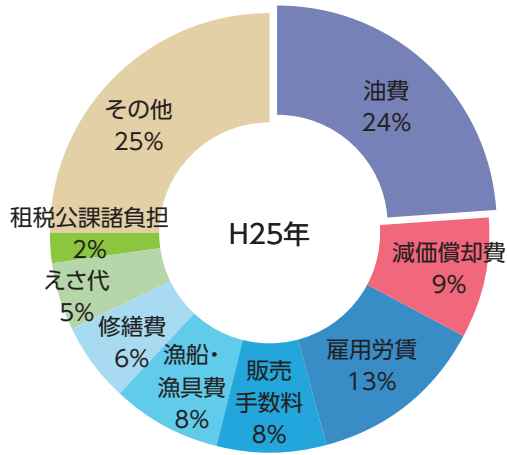
資料：浜の活力再生プランの所得データから県で作成

沿岸漁業者（一本釣等）の所得階層ごとの経営体数の推移

所得階層	H25年		H30年		増減
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
500万円以上	37	0.6%	67	1.4%	181.1%
300-500万円	195	3.0%	196	4.0%	100.5%
100-300万円	1,508	23.6%	1,290	26.6%	85.5%
100万円未満	4,664	72.8%	3,296	68.0%	70.7%
計	6,404		4,849		75.7%

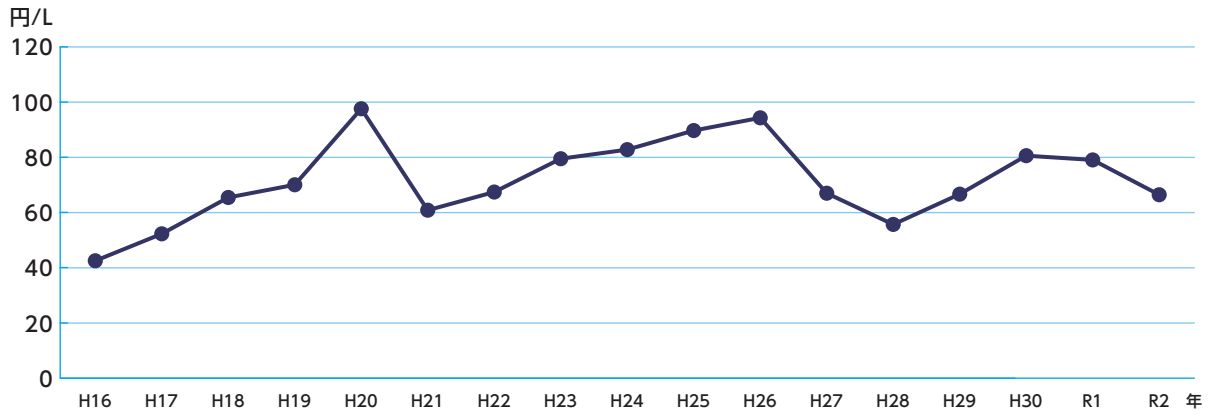
資料：漁業センサスを基に県で推計

漁労支出の構成割合、A重油（平均価格の推移）



資料：漁業経営調査報告
漁船漁業（東シナ海区）の個人経営体

A重油の平均価格の推移



資料：県漁連提供のデータから県で作成

漁業協同組合の組織と経営状況

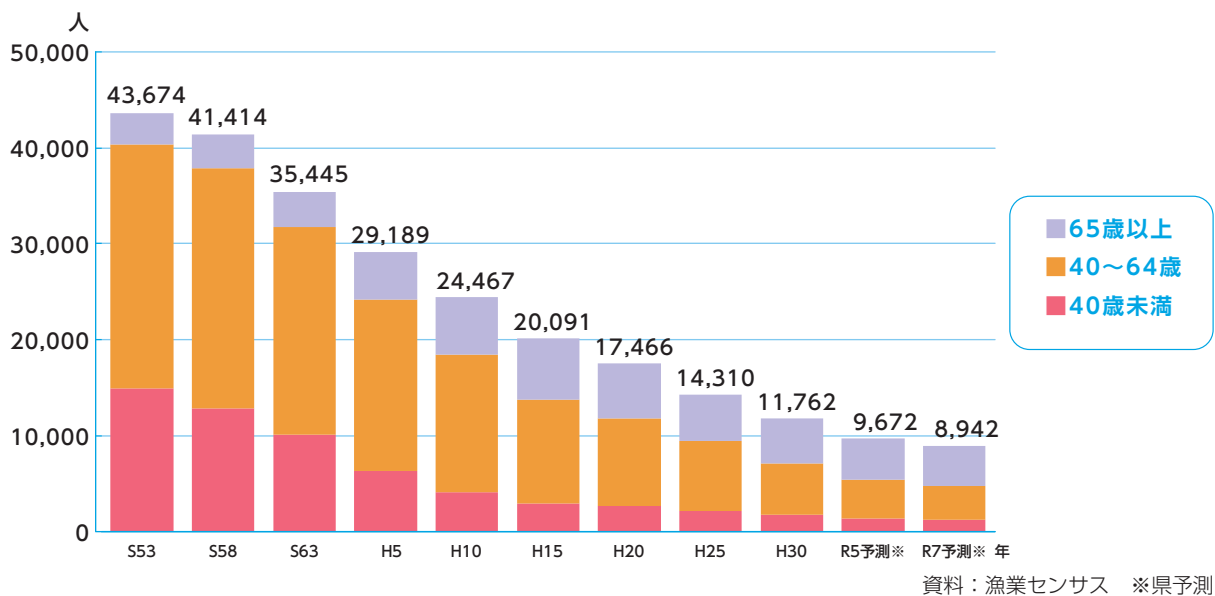
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
組合数 (組合)	69	68	68	68	68	68
組合員数 (人)	26,291	25,590	24,464	23,777	23,156	22,313
正組合員数 (人)	10,103	9,683	9,403	9,046	8,724	8,406
准組合員数 (人)	16,188	15,907	15,061	14,731	14,432	13,907
総水揚額 (百万円)	64,854	67,021	68,113	65,048	65,344	67,227
1組合平均出資金額 (百万円)	125	122	120	117	114	111
1組合平均事業総利益 (千円)	83,477	81,927	88,787	84,807	86,021	80,936

資料：県調べ

8 漁業就業者

- ・ H30年の漁業就業者数は11,762人（H5年比40%（6割減）、H25年比82%）となり、減少に歯止めがかからない状況です。また、65歳以上が全体の4割を占め、高齢化が進行しています。
- ・ H25年からH30年までの漁業就業者の年齢構成の推移を見ると、40～64歳が約2千人減少しており、この傾向を踏まえてR7年の漁業就業者を予測すると8,942人となり、高齢化もさらに進行すると想定されます。
- ・ 新規漁業就業者は近年5ヶ年平均で約175名が確保され、移住者（Uターン[※]）の就業が増加。新規漁業就業者の定着率は3年後約8割程度です。

長崎県の漁業就業者数の推移（S53年～H30年）



H25とH30の比較

	H25	H30	増減
40歳未満	2,100	1,720	▲380
40～64歳	7,321	5,348	▲1,973
65歳以上	4,889	4,694	▲195
計	14,310	11,762	▲2,548

資料：漁業センサス

年齢階層別 就業者構成割合

調査年	就業者数 (人)	40歳未満	40～64歳	65歳以上
S53	43,674	34%	58%	8%
S58	41,414	31%	60%	9%
S63	35,445	28%	61%	10%
H5	29,189	21%	62%	17%
H10	24,467	17%	58%	25%
H15	20,091	15%	54%	31%
H20	17,466	15%	52%	33%
H25	14,310	15%	51%	34%
H30	11,762	15%	45%	40%
R5予測 [※]	9,672	14%	42%	44%
R7予測 [※]	8,942	14%	39%	46%

資料：漁業センサス ※県予測

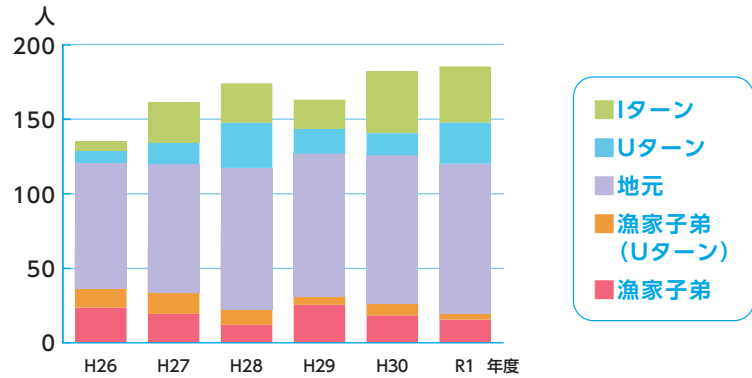
新規漁業就業者数の推移 (県調べ：年度)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
実績 (人)	145	169	110	134	147	146	152	152	170	136	163	175	165	183	187
5カ年平均 (人)	141			151			175								

新規漁業就業者の年齢構成比

年齢	H27～R 1 平均 (人)	構成比 (%)
～19歳	30	17%
20～29	39	22%
30～39	29	17%
40～49	23	13%
50～59	22	13%
60～	19	11%
女性	13	8%
合計	175	100%

出身区分別 新規漁業就業者数 (人)



新規漁業就業者の定着状況

各年度新規漁業 就業者数 (人)	定着人数の推移 (人)				
	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
H22	146	132	106	102	102
H23	152	138	130	124	116
H24	152	132	120	116	111
H25	170	152	141	132	129
H26	136	121	109	108	102
H27	163	140	131	128	
H28	175	158	145		
H29	165	147			
H30	183	171			
定着率 (%)	89%	85%	80%	77%	74%

9 雇用型漁業の現状（雇用状況）

- ・沿岸漁業のうち、特に中・小型まき網漁業と定置網漁業は、漁村地域において重要な雇用の受け皿となっており、さらには加工業、流通業、造船関連業など、地域経済や社会の維持に大きな役割を担う産業となっています。
- ・定置網は離島地域で多く経営されており、大型台風や急潮*等の気候変動の影響に左右されやすく、従業員不足や高齢化が進んでいます。
- ・また、多くの乗組員を必要とする大中型まき網漁業等は、1回の出漁期間が長期に及ぶなどの特殊な労働環境のため、日本人乗組員の確保が困難で高齢化も進んでおり、他の漁業種類に比べて外国人技能実習制度*等を活用して外国人乗組員を積極的に受け入れしています。

中・小型まき網漁業及び定置網漁業の現状

H25年	漁獲量 (千トン)	経営体数	雇用者数 (人)
まき網	82	61	963
定置網	13	296	750
県内全体	244	7,690	5,092

中・小型まき網漁業、定置網漁業の1経営体あたりの雇用者数

H25年	平均雇用者数	H30年	平均雇用者数
まき網	15.8人	まき網	14.3人
定置網(大型)	7.1人	定置網(大型)	5.4人
定置網(小型)	1.8人	定置網(小型)	1.4人

資料：漁業センサスを基に県で推計



減少率

H30年	漁獲量 (千トン)	経営体数	雇用者数 (人)	H30/H25	経営体数	雇用者数
まき網	106	55	787	まき網	90%	82%
定置網	12	257	549	定置網	87%	73%
県内全体	291	5,998	4,404	県内全体	78%	86%

資料：漁獲量は農林水産統計年報
経営体数、就業者数は漁業センサスを基に県で集計

外国人技能実習生の受入現状【実態】（R2年7月現在）

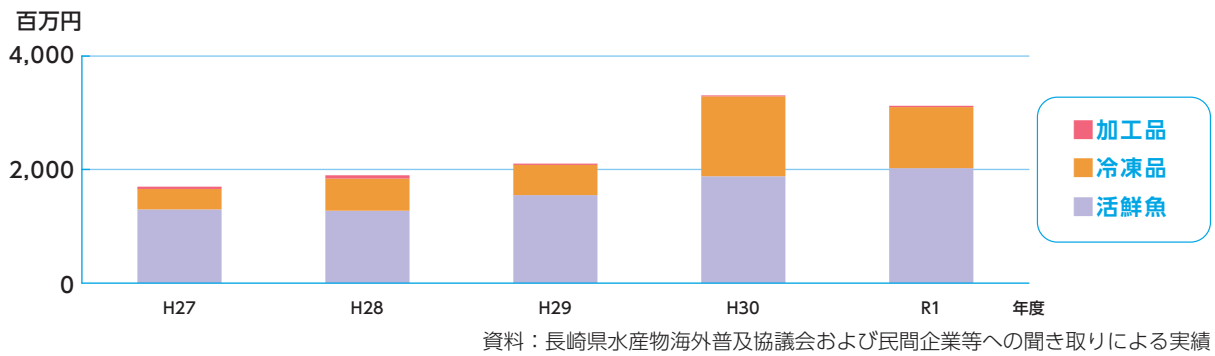
業種	受入経営体	受入人数	活用制度
いか釣り	7経営体	8名	外国人技能実習制度 新たな外国人材受入制度
定置網	1経営体	2名	
固定式刺網	3経営体	5名	外国人技能実習制度
中型まき網	5経営体	15名	
大中型まき網	9経営体	60名	
東シナ海延縄	1経営体	2名	
東シナ海かじき等流し網	3経営体	9名	
合計	29経営体（累計）	101名	

資料：県調べ

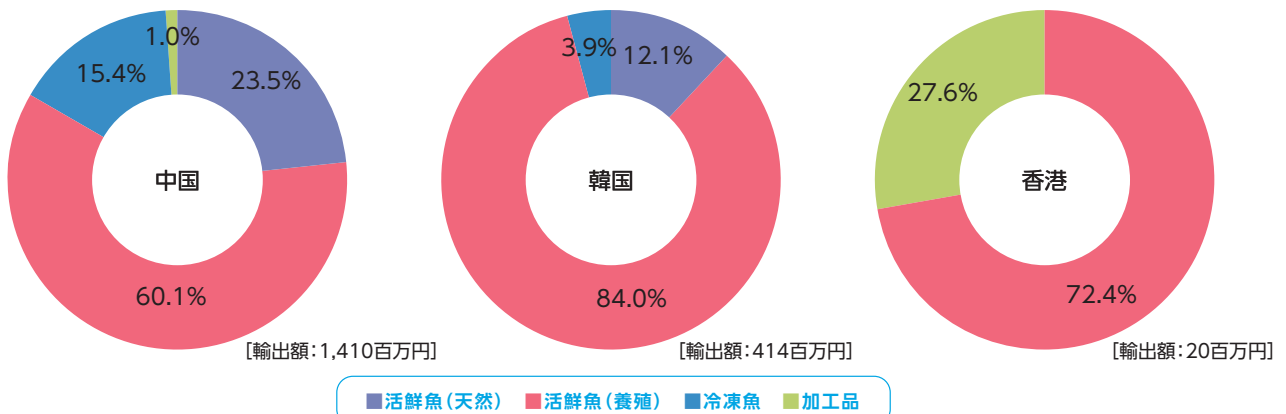
10 県産水産物の輸出

- ・ R1年度の水産物輸出実績は約31億円であり、東アジアを中心に北米、東南アジア等に輸出しています。
- ・ 東アジアについては、クロマグロ、ブリ、マダイ、アジ等の活鮮魚による輸出が中心です。
- ・ HACCP*認証が輸出の要件となっている国があり、県内における HACCP 対応施設は12施設です。(R2年末現在)

本県水産物輸出額の推移



東アジアにおける形態別の輸出割合 (R1年度)

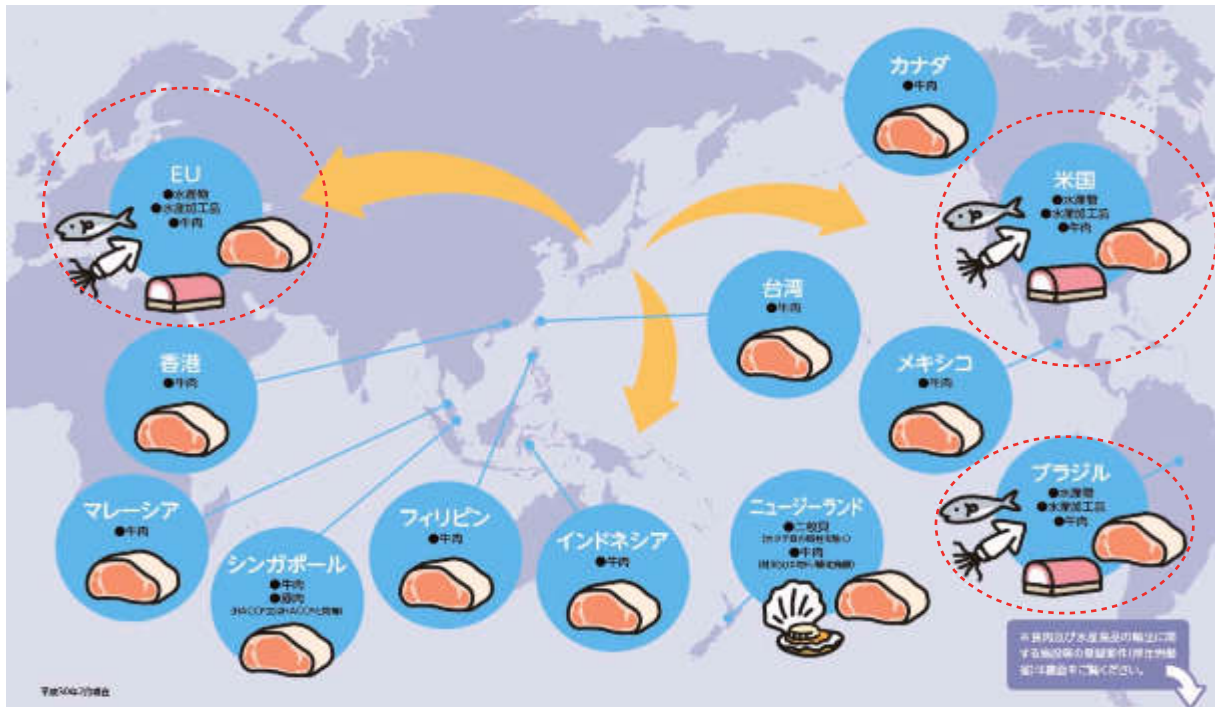


日本産水産物の魚種別輸出キロ単価 (R1年度)

魚種	生鮮	冷凍	形態	備考
クロマグロ	4,636円	1,991円	ラウンド、ドレス他	太平洋クロマグロ
タイ	1,058円	375円	ラウンド、ドレス他	マダイ、キダイ、クロダイ他
ブリ	1,445円	596円	フィーレ、ラウンド	ブリ、ヒラマサ、カンパチ
アジ	2,003円	134円	ラウンド、ドレス他	マアジ、マルアジ

資料：財務省貿易統計より計算 (輸出額/輸出量)

HACCP が輸出の要件となっている国・地域



資料：農林水産省食料産業局 HACCP 関係資料

主要国の輸出要件等

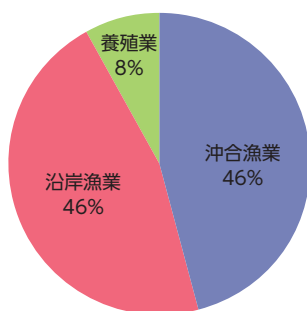
	米国		EU		ブラジル	
輸出要件	○米国内で消費される食品を製造、加工、包装、保管する全ての施設のFDA登録が義務化 ○対象施設にHACCPの概念を取り入れた措置の計画・実行を義務付け		一次生産を除く全ての食品の生産、加工、流通事業者にHACCPの概念を取り入れた衛生管理を義務付け		加工場は、ブラジルが定める衛生基準(HACCPによる衛生管理)を満たしていることが要件	
登録・認定の対象	登録・認定の要否	登録・認定者	登録・認定の要否	登録・認定者	登録・認定の要否	登録・認定者
漁船	-	-	○	都道府県	-	-
市場	-	-	○	都道府県	-	-
養殖場	-	-	○	都道府県	-	-
加工場	○	厚労省 大日本水産会	○	水産庁	○	登録検査機関

資料：農林水産省食料産業局 HACCP 関係資料

11 沖合漁業

- ・本県漁業生産量の4割以上を占める沖合漁業（大臣管理）は、国（農林水産大臣）の管理のもと、東シナ海、日本海等を主な漁場として多くは会社経営で営まれ、その従業員数は約1,000名と本県雇用の受け皿となっています。
- ・日本人の乗組員は、61歳以上の割合が2割を占めており、求人活動を行っている経営体においても、若年層乗組員の確保が困難な状況です。このため、労働環境・雇用条件を改善するとともに、外国人技能実習制度等を活用して外国人乗組員を積極的に雇用しています。
- ・主漁場である東シナ海における外国漁船との漁場競合、資源の減少、魚価の低迷等によって厳しい経営環境が続いています。
- ・漁獲物の付加価値向上や海外輸出に対応するため、漁船内の冷凍・冷蔵設備の改善等による鮮度向上や衛生管理の強化が重要です。

生産量の割合（H30年）



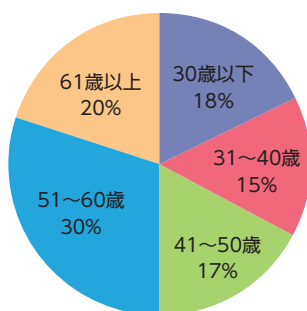
資料：九州農林水産統計年報

経営体数、許可隻数、乗組員数 （R2年7月現在）

	大中型 まき網	以西 底びき網	沖合 底びき網	東シナ海 はえ縄等	計
経営体数	12	2	2	11	27
許認可数	21	4	4	17	46
乗組員数 (外国人含む)	817	95	25	61	998

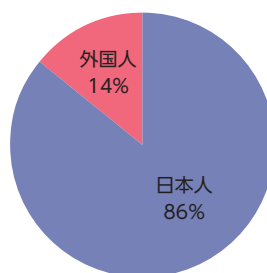
資料：長崎県調べ

乗組員年齢構成（日本人のみ） （R2年7月現在）



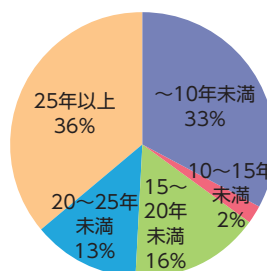
資料：長崎県調べ

乗組員に占める外国人の割合 （R2年7月現在）



資料：長崎県調べ

許可船舶の船齢（R2年7月現在）



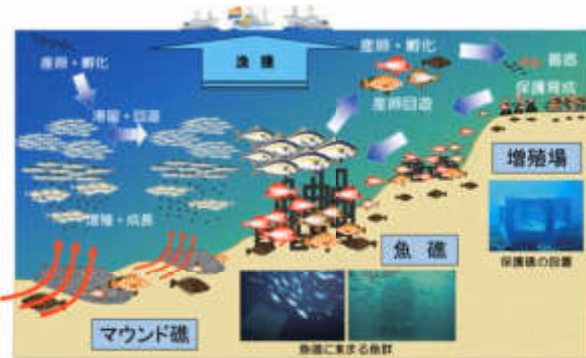
資料：長崎県漁船登録システム

12 漁場、漁港

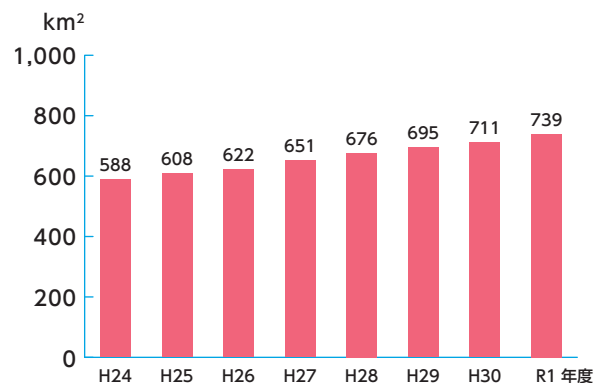
- ・水産資源の回復に向け、水産生物の生活史に基づく沿岸から沖合までの一体的な漁場整備を実施しています。魚礁*、増殖場*、マウンド礁*など、県が整備した漁場の面積は、R1年度までの累積で739km²となっています。
- ・海水温上昇に伴い、藻場*面積はH1年の約13,400haからH25年の約8,200haへ大きく減少しています。その後の取組により一部には回復が見られてきた藻場もありますが、特にイズミ等の食害動物による影響が大きく、継続した対策が必要です。また、藻場の構成種も変化し、アラメ・カジメ等の四季藻場*が減少し、南方系ホンダワラ類*等の春藻場*へと変化しています。
- ・長崎県内には239の漁港があり、地域の漁業活動や生活の場、交通の拠点として重要な役割を担っています（漁港数は北海道について全国第2位）。特に、特定第3種漁港である長崎漁港は、全国的な水産物流通・生産の拠点となっています。

県が実施している漁場整備

漁場整備のイメージ

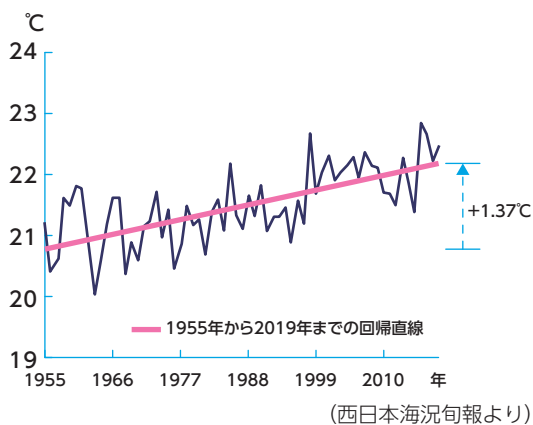


漁場整備面積



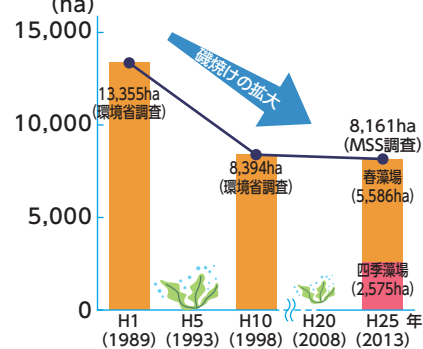
水温の変化

年平均海水温の経年変化（女島表面水温）



藻場の状況

藻場面積 (ha)



漁港の港勢

漁港種別		漁港数	隻数	陸揚量 (t)	陸揚金額 (百万円)
【第1種】	利用範囲が地元の漁業を主とする漁港	192	8,984	38,384	13,966
【第2種】	利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さない漁港	32	3,081	19,480	8,250
【第3種】	利用範囲が全国的な漁港	4	334	1,288	634
【特定第3種】	第3種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令で定めるもの 本県では長崎漁港のみ（全国に13漁港）	1	215	67,372	18,033
【第4種】	離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港	10	588	3,183	2,208
合計		239	13,202	129,707	43,091

資料：H30年漁港港勢調査

【漁港種別ごとの主な役割】

第1種漁港

越高漁港（対馬市）



地域の生活を下支えし、漁船の準備・休憩のための役割を担う

第2種漁港

阿翁浦漁港（松浦市）



漁船漁業や増養殖生産の拠点として中核的な役割を担う

特定第3種漁港

長崎漁港（長崎市）



県内外への流通や海外向けに水産物を輸出する役割を担う

第4種漁港

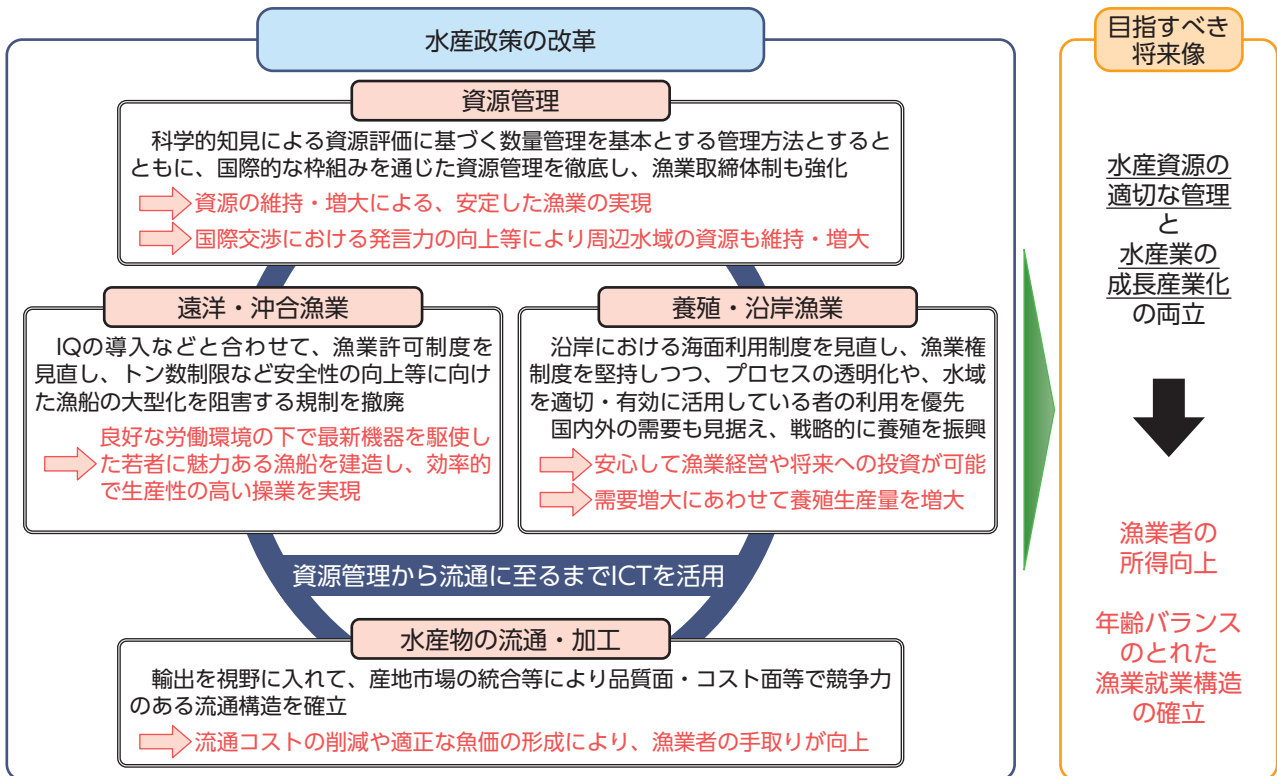
荒川漁港（五島市）



荒天時の漁船避難のための役割を担う

13 国の水産政策*の改革

- ・水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立するため、資源管理措置並びに漁業許可及び免許制度等の漁業生産に関する基本的制度の一体的な見直しを実施。
- ・TAC*を基本とする新たな漁業管理システムの導入
資源管理の状況・生産データ等の把握を適切に行う体制づくりを行うとともに、資源調査体制を抜本的に拡充し、科学的・効果的な評価方法及び管理方法を構築。



資料：水産庁資料より